

令和2年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

- ・歳入総額 44,092,482,951 円
- ・歳出総額 43,643,411,826 円
- ・差引 449,071,125 円
- ・翌年度繰越財源 48,995,000 円
- ・実質収支 400,076,125 円 (32年連続の黒字)
- ・実質収支の推移 (単位：千円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
294,782	612,173	791,840	696,592	626,672	56,494
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
553,728	481,513	391,241	112,272	177,647	400,076

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、個人市民税、固定資産税において増、法人市民税・市たばこ税は減となった。個人市民税は前年度比0.1%の増、法人市民税は25.7%の減となり、市税全体においては2.4%、2億9,159万5千円の減。
- ・個人市民税→前年度比 0.1%、 322万7千円の増。
 - ・法人市民税→ " △ 25.7%、 2億9,730万円の減。
 - ・固定資産税→ " 0.1% 423万9千円の増。
 - ・市たばこ税→ " △ 3.9%、 2,277万1千円の減。
- ②地方消費税交付金は、前年度比19.5%、2億9,624万2千円の増。
- ③地方特例交付金は、子ども・子育て支援臨時交付金が無くなったことにより、前年度比マイナス64.1%、1億4,096万3千円の減。
- ④地方交付税は、前年度比4.9%、2億3,485万3千円の増。
- ⑤使用料・手数料は、幼保無償化等により前年度比マイナス17.3%、8,589万9千円の減。
- ⑥国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び特別定額給付金給付事業費補助金等の増により、前年度比184.9%、99億4,646万8千円の増。
- ⑦市債は、庁舎建設事業における発行が無くなったこと等により、前年度比マイナス61.6%、38億4,093万4千円の減。
- ・特例債の発行
 - 臨時財政対策債11億1,400万円 (前年度比2.4%、2,582万6千円の増)
 - 減収補てん債 1億4万円 (皆増)
 - うち特例分 3,715万2千円 (皆増)

《歳入の比較》

	令和2年度		令和元年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	44,092,483	100.0	35,168,036	100.0	8,924,447	25.4
市 税	11,995,873	27.2	12,287,468	34.9	△291,595	△2.4
うち個人市民税	4,087,489	9.3	4,084,262	11.6	3,227	0.1
法人市民税	858,828	1.9	1,156,128	3.3	△297,300	△25.7
固定資産税	5,504,380	12.5	5,500,141	15.6	4,239	0.1
軽自動車税	226,658	0.5	211,018	0.6	15,640	7.4
市たばこ税	559,630	1.3	582,401	1.7	△22,771	△3.9
入 湯 税	361	0.0	528	0.0	△167	△31.6
都市計画税	758,527	1.7	752,990	2.1	5,537	0.7
利子割交付金	16,698	0.0	14,288	0.0	2,410	16.9
配当割交付金	86,589	0.2	95,573	0.3	△8,984	△9.4
株式等譲渡所得割交付金	95,226	0.2	54,804	0.2	40,422	73.8
法人事業税交付金	107,138	0.2	-	0.0	107,138	皆増
地方消費税交付金	1,812,584	4.1	1,516,342	4.3	296,242	19.5
地方譲与税	181,812	0.4	180,281	0.5	1,531	0.8
地方特例交付金	78,852	0.2	219,815	0.6	△140,963	△64.1
地方交付税	5,051,692	11.5	4,816,839	13.7	234,853	4.9
使用料・手数料	409,207	0.9	495,106	1.4	△85,899	△17.3
国庫支出金	15,326,693	34.8	5,380,225	15.3	9,946,468	184.9
市 債	2,393,740	5.4	6,234,674	17.7	△3,840,934	△61.6
そ の 他	6,536,379	14.9	3,872,621	11.1	2,663,758	68.8

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 額	16,139	12,023	12,004	11,999	12,311	12,198	12,287	11,996
個人市民税	5,307	4,004	4,025	4,009	4,011	4,067	4,084	4,087
法人市民税	2,958	1,118	1,165	1,104	1,160	1,172	1,156	859
固定資産税	6,250	5,299	5,237	5,293	5,565	5,418	5,500	5,504

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 額	2,719	4,710	4,995	4,706	4,612	4,378	4,817	5,052
普通交付税	2,070	4,098	4,369	4,073	3,993	3,765	4,197	4,439
特別交付税	649	612	626	633	619	613	620	613

(3) 一般会計歳出の概要

①義務的経費は、前年度比5.7%、9億5,515万9千円の増。

- ・人件費→前年度比20.2%、9億318万7千円の増。
- ・扶助費→前年度比2.2%、1億7,565万9千円の増。
- ・公債費→前年度比マイナス3.0%、1億2,368万7千円の減。

②投資的経費は、庁舎建設事業の減及び小学校空調設備整備事業の完了に伴い、前年度比マイナス60.2%、44億997万2千円の減。

普通建設事業費の主なものは

- ・(仮称)平和認定こども園建設事業 3億7,980万8千円
- ・都市計画道路城廻り線街路事業 2億9,404万4千円
- ・小学校トイレ全面改修事業 5億9,319万1千円
- ・小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 2億2,087万6千円

③その他の経費は、特別定額給付金給付事業費の増等により、前年度比113.2%、122億2,159万3千円の増。

《歳出の比較》

	令和2年度		令和元年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	43,643,412	100.0	34,876,632	100.0	8,766,780	25.1
義務的経費	17,709,875	40.6	16,754,716	48.1	955,159	5.7
人件費	5,375,026	12.3	4,471,839	12.8	903,187	20.2
扶助費	8,285,985	19.0	8,110,326	23.3	175,659	2.2
公債費	4,048,864	9.3	4,172,551	12.0	△123,687	△3.0
投資的経費	2,919,125	6.7	7,329,097	21.0	△4,409,972	△60.2
普通建設事業費	2,916,090	6.7	7,303,874	20.9	△4,387,784	△60.1
災害復旧費	3,035	0.0	25,223	0.1	△22,188	△88.0
その他	23,014,412	52.7	10,792,819	30.9	12,221,593	113.2

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	9,234,448,144	8,549,083,261	685,364,883
後期高齢者医療事業特別会計	1,459,855,830	1,458,323,230	1,532,600
介護保険事業特別会計	8,269,998,714	8,230,030,231	39,968,483
介護サービス事業特別会計	36,018,630	22,673,653	13,344,977
公園墓地事業特別会計	45,731,926	7,997,838	37,734,088
公共用地先行取得事業特別会計	556,214,574	552,386,556	3,828,018
特 別 会 計 合 計	19,602,267,818	18,820,494,769	781,773,049

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	1,994,300,493	2,532,741,293
収 益 的 支 出	1,843,292,252	2,350,010,677
当年度純利益（△損失）	151,008,241	182,730,616
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	331,121,958	0
その他未処分利益剰余金変動額	3,215,067	0
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）	485,345,266	182,730,616
下水道普及率（令和2年度末現在）		96.2%

※R1は96.0%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	令和2年度末	令和元年度末	平成30年度末
基金残高	8,221,454	5,059,021	5,316,340
・財政調整基金	2,526,439	2,415,906	2,415,129
・減債基金	560,960	543,241	543,119
・その他特定目的基金	5,134,055	2,099,874	2,358,092
市債残高（一般会計）	37,818,524	39,284,616	36,993,794
市債残高（全会計）	53,792,862	55,518,607	53,817,889

※市債残高（一般会計）前年度比マイナス3.7%、14億6,609万2千円の減。

（全会計）前年度比マイナス3.1%、17億2,574万5千円の減。

■令和2年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	44,490,315 千円	(前年度比	25.9% 増)
・歳出総額	43,999,682 千円	(〃	25.7% 増)
・実質収支	441,638 千円	(10年連続の黒字)	
・実質収支の推移	(単位：千円)		

平成21年度 △684,704	平成22年度 △264,419	平成23年度 47,876	平成24年度 52,072	平成25年度 87,872	平成26年度 89,867
平成27年度 586,197	平成28年度 538,172	平成29年度 444,538	平成30年度 161,478	令和元年度 222,626	令和2年度 441,638

(2) 財政指数

		令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	単年度	0.708	0.711	0.726
	3年平均	0.715	0.718	0.719
経常収支比率		97.7	97.4	99.9
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.53)	(12.56)	(12.57)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.53)	(17.56)	(17.57)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
	③実質公債費比率(3カ年)	11.2	12.3	12.6
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
	※1 ④将来負担比率	14.5	42.3	31.9
(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。